

## 会派視察報告書

1 会派名 流政会

2 参加者 石原修治、渡辺仁二、坂巻儀一、近藤みほ、青野直、笠原久恵、  
小沢えみり、川本大岳、鈴木ゆうすけ、矢口輝美

3 期間 令和5年11月14日（火）～16日（木）2泊3日

4 視察地及び調査事項

（1） 11月14日（火） 大東市

「大東市教育長水野達郎氏講演 取り組みと実績について」

（2） 11月15日（水） 枚方市

「枚方市立山田中学校 「愛」のある学校にするために～「圧」をなくし、「指導」から「支援」へ

（3） 11月15日（水） 大阪市

「新興出版社啓林館 デジタル教科書の現状と課題」

（4） 11月16日（木） 大東市

「地域資源を存分に活用した大東市の総合事業」

「m o r i n e k i プロジェクト」

5 所感等

（1） 「大東市教育長水野達郎氏講演 取り組みと実績について」

大東市の概要

- ・面積：18.27km<sup>2</sup>（市域の1/3は山間部）
- ・人口：約12万人（高齢化率：27.48%）
- ・西隣は大阪市。大阪駅まで電車で約20分の距離にありながら、東には奈良県に続く「金剛生駒紀泉国定公園」の自然に囲まれ、ゆったり暮せるコンパクトシティ。

「学びへのアクセス100%」を基礎とした様々な取り組みについてご講義いただいた。不登校という課題に対して、子どもを「学校に来させるためにどうすれば良いか」ではなく、「子どもが学校に来なくても学べる環境」を作るという角度から不登校支援に向き合うことを深堀りしていた。この考え方は固定概念的な子どもは学校で学ぶという根底の部分から考え直し、子どもの生活の在り方を中心にどのようなサポートができるかという、誰のための教育なのかという原点にかえり構築された素晴らしい理念から成り立っていると感じた。

不登校の子どもにただ単に学びの提供だけではなく、しっかりと居場所を作ることにも重点を置き、学校でなければ行きやすい場所として、大東市教育支援センター「ボイス」の運営。こちらはフリースクールの運営や指導経験がある人材を配置するなどし、eスポーツやプログラミング、野菜の栽培など様々な学びが行われており、現在では毎日10名程度の子どもたちが集まっているとの事。

そのほかにも民間フリースクールとも連携を強化し、ガイドラインを策定して学校が出席扱いしやすい環境を整えた。

更に、そういった居場所づくりを進めても、それでもやはり家から出られないという子ども向けに、水野氏が教育長就任時にICT教育戦略課を設置し、一人一台端末の整備を進め、どこでも学べるICTを活用した学習支援を充実させており、更に、授業のライブ配信を行うことにより、授業出席扱いにするなどの取り組みが行われている。

こうした取り組みは結果的に「子どもの不登校」という課題を先生が抱え込まない形を作り出しているが、これも水野氏が意図的に作り出した環境であり、水野氏は校長会にて「先生方は学校に来ている子に注力していただきたい」と明言している。

そして水野氏は教育の場だけでなく、実現したいことの実現に向けては現実問題としてお金がないと何もできないため、市役所内でも予算を獲得するために、財政部門の方などになぜ予算が必要なのか、これを実現できると具体的にどのような効果があるのか、数字での試算も用いて丁寧に一人ずつ重要性を説いて回られたとの事で、裏側でも地道な営業をされ、結果として大東市一般会計予算の教育費の比率は2年連続で約10%前後増加した。

今回の講義を聞き、水野氏にとっては学校もICT化もフリースクールの学習も、ただ用意するのではなく、全て「子どもの学びの場」として整備し、時間も場所も関係なく、子どもが自由に学べる環境を作りたいというシンプルな解になっており、目標が明確であるから推進力があり、更に実現に向けて一つずつ地道に努力することの大切さ、そして本当の子ども中心の学びの環境づくりに触れることが出来たと感じさせられた。

このような理念を流山にも少しずつ広げ、同時に環境整備を進めるような取り組みを広げていきたい。

(2) 「枚方市立山田中学校」「愛」のある学校にするために～「圧」をなくし、「指導」から「支援」へ

### 枚方市の概要

- ・昭和22年8月1日、大阪府下12番目の市として誕生。
- ・人口 約40万人
- ・東西12キロメートル、南北8.7キロメートル
- ・面積65.12平方キロメートル
- ・市の中央部を国道1号が縦断し、西部を京阪電鉄が、東部をJR学研都市線が走っている。

### 主な説明者

- ・山本俊夫先生（山田中学校元校長） 田中洋子校長先生

### 主な内容

#### 1. カリキュラム・マネジメントの実現

生徒たちが自己表現を促進するために様々なアクティビティを導入。例えば、演劇やダンスなど、教員一人ひとりの個性を生かした多様なコースを提供。

#### 2. 授業改善の推進

研究授業や協議会に生徒を参加させ、授業の質を向上させるための取り組み。特に、「非認知能力」の重要性に焦点を当てた研究実践を推進。生徒が授業を受けたくない時は、生徒の居場所i-roomの提供。

#### 3. 自己選択・自己決定の重要性

生徒たちに「自己選択・自己決定」の機会を提供。年度計画で、生徒たちが興味を持つ活動を選択し、長期的な自己成長を促進。

#### ・所感

自己表現を促進するために工夫されたアプローチや、生徒たちが自己選択・自己決定できるような環境づくりとして、《怒らない教育》を導入しており、子どもたちも先生もイキイキしている様子が伝わった。

学校教育目標は「気づく、つながる、創り出す」で、印象的だったのは本来のトイレの看板プレートの上に、生徒が紙に、よくあるトイレの女の子マーク、男の子マークをマジックで書いたものが貼られており、これもその一貫なのだと感じた。

「総合」の充実に向けたカリキュラム・マネジメントも注目すべき点で、資質・能力の育成を意識した学年テーマや、各教科との連携が、学校全体の統一感を生み出していく、学びの幅を広げていた。

子どもたちが主体となり、思うがままに、自由に行動できることは賛否両論あると思うが、自己肯定感も生むし、これも1つの選択肢として素晴らしいと思った。

### (3) 「新興出版社啓林館 デジタル教科書の現状と課題」

- ・名称 株式会社新興出版社啓林館
- ・創業 1946年6月
- ・社員数 220名
- ・本社 大阪市天王寺区大道4丁目3番25号
- ・1年間の発行書籍点数 約3000点
- ・1年に発行する教科書の冊数 1132万冊

文部科学省は2019年4月より、デジタル教科書を導入したが、実際には一般的にまだそれほど浸透しておらず、デジタル教科書の普及は遅れている。しかし、出版社では開発を進めていかねばならないのが実情である。現在、小学校英語、中学校英語は、指導者用デジタル教科書が100%活用されているとしているが、各自治体でまだまだ差がある。

指導者用デジタル教科書の利用成果としては、拡大機能、準備や板書の時間の短縮、動画やショミレーション・アニメーション等の利用が挙げられる。簡単な操作で教科書紙面を大きく拡大して表示できることにより、児童生徒の視線を前に集中させる事ができ、同時にどこを学習しているのかが一目でわかるようになり、準備や板書の時間を短縮させる事ができ、各所にコンテンツが埋め込まれている事で、教科書に準拠した教材を利用出来るようになる事で、イメージがつかみにくい児童・生徒の理解を助けることが出来る。

今後、学習者用のデジタル教科書が普及することで、特別支援が必要な児童生徒に対する学びの保障が出来ると感じた。デジタル教科書の位置づけに関しては、同一性、併用制、障害などのある児童生徒への対応についての効果について検討し、使用義務と質の保証、安定供給、使用環境、費用負担、著作権処理、個人情報など、まだまだ課題が多い。

GIGAスクール構想により、一人一台が実現した今、デジタル教科書が普及するのも時間の問題かと思っていたが、そんなに簡単なものではないことがわかった。教科書を開発されて

いる方々のお話を伺い、多様な学びの根幹を担って下さっている事に敬意を表し、必要な子ども達には出来るだけ早く手元に用意してあげられるような仕組みが必要だと感じた。

#### (4) 「地域資源を存分に活用した大東市の総合事業」

##### 「m o r i n e k i プロジェクト」

###### 観察項目

- ① 地域資源を存分に活用した大東市の総合事業
- ② m o r i n e k i プロジェクト

###### 主な説明者

- ① 大東市役所 保健医療部高齢介護室 課長 逢坂 伸子 氏
- ② 大東市役所 理事兼市経営部長 東 克宏 氏
- 株式会社コーミン 代表取締役 入江 智子 氏

###### 大東市の概要

- ・面積：18.27km<sup>2</sup>（市域の1/3は山間部）
- ・人口：約12万人（高齢化率：27.48%）
- ・西隣は大阪市。大阪駅まで電車で約20分の距離にありながら、東には奈良県に続く「金剛生駒紀泉国定公園」の自然に囲まれ、ゆったり暮せるコンパクトシティ。

###### 主な内容

###### (1) 地域資源を存分に活用した大東市の総合事業

総合事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を実施している。以前は要支援1・2に該当する訪問介護・通所介護を介護予防事業として行っていたものを現在は総合事業として行っているものである。年齢階級別人口予測から85歳以上の支えを必要とする年齢層が2020年比で2035年には2倍になってしまい、将来の介護の担い手不足を深刻に受け止めたことが本事業の発端にある。減り続ける介護の担い手と財源、それに対して増え続ける高齢者。これを何とかするため、専門職は専門性の高い仕事に集中し、それ以外のことは専門職以外が担う新たな担い手確保が必要だと結論付けた。そしてこうした新たな担い手が、要支援状

態からの自立を目指す自立支援の促進を任せることによって、支えを必要とする高齢者の増加を食い止める介護予防を推進した。

結果として、平成27年度末から令和4年度末までの7年間で、要支援の通所サービス利用者数は522人から38人、訪問サービス利用者数は611人から149人へと劇的に減少し、これらの大半は要支援から自立へと改善された。更にはこの7年間での介護事業による給付費は約30億円の削減となった。

## (2) m o r i n e k i プロジェクト

J R 四条畷駅から東へ徒歩5分の場所に位置する「m o r i n e k i」と呼ばれるエリアは、かつて昭和40年代に市営住宅が建てられた場所である。この地を大東市が出資して設立した第三セクターである株式会社ユーミンが企画・事業推進を行い、まるで公園の中に店舗や事務所、そして住宅が建っているかのような新しいエリアとして再生された。こだわりを持って設計された美しい色彩は、建物だけでなく道路の路面の色にまでこだわり、境目を感じさせない色合いはそこが道路であることを感じさせない一体感を醸し出していた。

本プロジェクトは大東市公民連携基本計画において、能動的なまちづくりによりまちへの矜持を再構築するために「自分でつくったまちに住む」を開発理念としている。住み、働き、楽しむ、ココロとカラダが健康になれるまちを目指している。

敷地面積約7,850m<sup>2</sup>に木造の平屋から、3階建ての74戸の市営住宅を2020年11月に竣工。総事業費は約16億円。

また、企業誘致においては大阪市西区にあった株式会社ノースオブジェクトの本社移転を実現した。同社は「K e i t t o」というブランド名の北欧風洋服の卸売業を営んでおり、木造2階建ての本社屋やK e i t t oの持つ優しく温かみのある洋服はm o r i n e k iの雰囲気に更なる豊かさを演出している。

## 所感

### (1) 地域資源を存分に活用した大東市の総合事業

85歳以上人口が15年後に2倍になってしまう。必然的にヘルパー不足が生じる。到来するヘルパー不足を解消するために何をすべきか、何ができるか。要支援1・2は本来「予防給付」であり、出来なくなつたことがまた出来るようになるという位置付けだ。という話は、この事業のスタート地点が非常にシンプルだということを感じさせてくれた。

そしてまず要支援者549人への介護予防訪問介護の実態調査を行い、身体介護といった専門家しか行なうことが出来ないサービス内容は全体の1割しかなく、サービスの大半が掃除や買い物といった家事であるという当時の状況を把握した。そこで、こうした家事を手伝い、

要支援者がまた自立できるようになるための担い手として、住民主体の活動が出来るよう「介護予防事業」から「総合事業」へと移行した。このことは行政としてたいへん大胆な決断であると驚いたが、将来の問題点と現状の課題をしっかりと把握して、今やるべき事は何かということを明確にしたからこそ行うことの出来た舵取りなのだと感じた。

総合事業として地域住民が行うことで、介護事業でヘルパーが行うことが禁止されていた窓拭きや庭の手入れといった生活支援を行うことが出来るようになった。これによってヘルパーが行っていた買い物や洗濯といった家事援助もサポーター登録した地域住民が行うこととなった。サポーターは30分：250円換算の「時間貯金」が出来る制度を導入し、将来自分自身が要支援者になった際にこの時間貯金からサポーターに依頼できるようになっているという。これによって、現在のサポーター登録数は867人（内、男性348人）になっており、こうした仕組みを導入し、しかもしっかりと稼働させているという現実は、驚くべき事実として大きな学びであった。

また「大東元気でまっせ体操」は、高齢者が週2回以上の筋トレを行うことが自立するために必要であるという科学的根拠に基づいて導入された。体操を行う会場として、公共施設や自治会館だけでなく、空き家や民間企業のセミナールームなども利用し歩いていける通いの場を多く確保した。現在は144団体が週1から2回程度開催しているとのことである。高齢者の筋力低下を防ぎ、交流の場となることで孤立を防ぐというまさに一石二鳥の政策であり、高齢者の体操の場は本市をはじめ多くの自治体が導入していると思うが、これを活性化させ裾野を広げ定着させることの重要性を改めて感じた。

こうした一連の取り組みの原動力は、事業の必要性をしっかりと理解して伝えていくことであるとのこと。担当課の職員が地域包括センターの職員へ、地域包括センターはヘルパーやサポーター登録した地域住民へ、そして高齢者へ。伝え広げることが事業の活性化や定着につながることは話を聞けば理解できるが、時間をかけてこのことを実践した大東市は、担当課長の熱意や気持ちが市内全域に広がったのではないかと思わされた。人の強い想いこそが点滴穿石の根源であることを強く感じさせられた。

## （2）m o r i n e k i プロジェクト

公民連携のまちづくりプロジェクトである「m o r i n e k i」。株式会社コーミンの入江社長は、法人設立時は大東市の職員で出向して代表取締役になったそうだが、今では職員を退職して、法人代表者に専念しているとのこと。自治体が出資する法人でありながらしっかりと採算が取れていて、そして魅力ある仕事であることの証拠なのだと私には感じられた。

「もりねき住宅」という市営住宅は、市の所有地に株式会社コーミンが建物を建設・所有し、市に貸し出して賃料を得るという形態を取っているらしく、この形態は市が出資する第三セクターの営利企業だから成り立つのだと分かった。市の施設を運営する指定管理制度などのような違いや利点があるのか、研究を深めたくなる興味深い形態であった。

更にはその地に民間企業である株式会社ノースオブジェクトの本社を誘致したというのも、公民連携のなせる術なのだろうと感じた。東理事と入江社長が複数社に本社移転を持ちかけ、売上高が20億を超える企業の誘致に成功したことで、法人税収のアップに寄与していることはいうまでも無い。

そして、本事業の更なる展開として、現在最寄り駅であるＪＲ四条畷駅との新たな道路が建設されている。まちづくりプロジェクトの公民連携の成功事例の現場を視察できたことは、本市においても今後発展する可能性を秘めているエリアへの応用が可能であると感じると共に、こうした公民連携事例をもっと深く学びたいと感じた。